

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	6,118,312	5,971,678	31,195,905
経常利益又は経常損失( )	(千円)	96,156	419	555,899
当期純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	27,313	28,058	307,644
純資産額	(千円)	8,274,093	8,518,336	8,652,566
総資産額	(千円)	15,636,106	16,631,727	17,009,268
1株当たり純資産額	(円)	711.78	732.90	742.56
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	2.37	2.44	26.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.44	50.76	50.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,626	801,616	442,905
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,690	31,869	10,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,739	85,299	87,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,595,474	4,325,969	3,577,781
従業員数	(名)	1,051	1,039	1,026

(注) 1 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため並びに潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,039 (26)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いております)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	847 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いております)の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

#### 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	ガス工事業	6,309,131	6,158,516	12,467,647	4,757,811	7,709,836	27.3	2,105,753	5,585,568
	建築・土木 工事業	1,746,237	836,543	2,582,780	600,030	1,982,749	46.1	913,878	930,595
	計	8,055,368	6,995,059	15,051,428	5,357,842	9,692,585	31.2	3,019,631	6,516,163
	その他事業	17,059	648,125	665,184	613,835	51,348	27.4	14,078	624,664
	合計	8,072,427	4,643,185	15,715,612	5,971,678	9,743,934	31.1	3,033,709	7,140,827

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等15百万円含んでおります。
- 6 主な相手先別売上実績及び割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	3,393,926	55.5	3,330,363	55.8

- 6 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、アジア諸国を中心とした海外経済の回復に伴い、輸出産業を中心とした企業収益の改善を背景に民間設備投資も下げ止まりした感があります。また、消費者マインドも改善の動きがみられ、個人消費は着実に持ち直すなど、回復基調が続いておりますが、欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念や円高の進行、デフレの影響など再び景気を下押しさせるリスクが多く存在していることに加え、依然として失業率は高水準で推移しており、雇用情勢に厳しさが残るなど予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、不動産・建設業界による在庫調整も進み、激減していた新築需要に徐々にではありますが持ち直しの兆しがみられる中、ガス設備工事分野における空調工事が好調だったことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が当四半期においては若干減少傾向となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高5,971百万円(前年同期比2.4%減)となりましたが、コスト低減に努めた結果、営業損失102百万円(前年同期は116百万円の営業損失)、経常損失0百万円(前年同期は96百万円の経常損失)となりました。しかしながら、退職給付制度改定損62百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い123百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失28百万円(前年同期は27百万円の純損失)となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

#### ガス工事業

ガス設備工事分野における空調工事は好調に推移いたしました。東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が若干減少したことに加え、他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移したものの、当四半期において完成に至りませんでした。この結果、売上高は4,742百万円、セグメント利益40百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注は堅調に推移し、完成となりましたが、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注は順調であったものの、当四半期において完成に至りませんでした。この結果、売上高は600百万円、セグメント損失8百万円となりました。

#### その他事業

エネルギー静岡東においては、一般ガス機器販売は好調に推移したものの、リフォーム工事が大きく減少したほか、東京ガスライフバル西むさしにおいても、重点機種としている単品の機器販売は好調に推移したものの、高額商品であるシステムキッチン、システムバス等の住設設備機器の成約が低迷いたしました。この結果、売上高は615百万円、セグメント損失は60百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の17,009百万円に比べて2.2%減少し16,631百万円となりました。これは、現金及び預金が948百万円、未成工事支出金が1,183百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,374百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,356百万円に比べて2.9%減少し8,113百万円となりました。これは未成工事受入金が859百万円増加しましたが、工事未払金が1,776百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,652百万円に比べて1.6%減少し8,518百万円となりました。これ

は、利益剰余金が114百万円減少したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて748百万円増加し、4,325百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は801百万円の収入(前年同期は393百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少2,466百万円、未成工事受入金の増加859百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,183百万円、仕入債務の減少1,826百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金は31百万円の収入(前年同期は52百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入71百万円などであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出36百万円などです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は85百万円の支出(前年同期は83百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払い83百万円などによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発費

該当事項はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(注) 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所を存続会社として合併しております。  
これによりジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,489	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式402株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	280,000	-	280,000	2.37
計	-	280,000	-	280,000	2.37

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	350	354	357
最低(円)	330	350	357

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,525,969	3,577,781
受取手形	424,609	522,734
完成工事未収入金	2,966,923	5,341,621
有価証券	20,875	20,867
未成工事支出金	3,121,862	1,938,013
商品及び製品	17,671	12,491
原材料及び貯蔵品	92,529	87,483
その他	1,181,907	960,983
貸倒引当金	60,763	100,539
流動資産合計	12,291,585	12,361,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 706,259	1 698,559
機械装置及び運搬具（純額）	1 16,091	1 10,386
工具、器具及び備品（純額）	1 102,919	1 100,915
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	1 20,235	1 16,030
有形固定資産計	1,894,477	1,874,863
無形固定資産		
のれん	150,026	154,572
その他	28,527	28,527
無形固定資産計	178,553	183,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,432,373	2 1,471,998
その他	1,052,224	1,328,837
貸倒引当金	217,487	210,968
投資その他の資産計	2,267,110	2,589,867
固定資産合計	4,340,141	4,647,831
資産合計	16,631,727	17,009,268

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	132,029	181,284
工事未払金	2,749,567	4,526,374
未払法人税等	52,508	109,806
未成工事受入金	1,868,652	1,009,296
賞与引当金	944,153	672,613
リース債務	4,843	3,918
その他	1,265,360	569,013
流動負債合計	7,017,116	7,072,308
固定負債		
退職給付引当金	923,792	1,157,306
役員退職慰労引当金	119,611	114,175
リース債務	16,403	12,912
資産除去債務	36,467	-
固定負債合計	1,096,273	1,284,394
負債合計	8,113,390	8,356,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,816,594	7,931,054
自己株式	32,838	32,650
株主資本合計	8,375,665	8,490,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,061	64,107
評価・換算差額等合計	67,061	64,107
少数株主持分	75,609	98,146
純資産合計	8,518,336	8,652,566
負債純資産合計	16,631,727	17,009,268

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,118,312	5,971,678
売上原価	5,470,607	5,319,654
売上総利益	647,704	652,023
販売費及び一般管理費	764,343	754,814
営業損失( )	116,639	102,790
営業外収益		
受取利息	393	1,243
受取配当金	14,813	16,269
受取手数料	5,046	41,247
雑収入	8,299	17,473
持分法による投資利益	3,422	31,065
営業外収益合計	31,975	107,299
営業外費用		
支払手数料	2,560	2,560
雑支出	8,932	2,367
営業外費用合計	11,492	4,927
経常損失( )	96,156	419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,292	32,929
関係会社清算益	78,215	-
投資有価証券売却益	-	2,538
特別利益合計	93,507	35,468
特別損失		
固定資産除却損	1,082	416
投資有価証券評価損	-	6,715
退職給付制度改定損	-	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
特別損失合計	1,082	93,232
税金等調整前四半期純損失( )	3,731	58,183
法人税、住民税及び事業税	156,276	47,891
過年度法人税等	36,063	-
法人税等調整額	140,815	55,480
法人税等合計	51,523	7,588
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	50,594
少数株主損失( )	27,941	22,536
四半期純損失( )	27,313	28,058

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,731	58,183
減価償却費	28,780	34,671
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,934	33,256
賞与引当金の増減額( は減少)	264,453	271,539
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,288	233,514
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,058	5,436
受取利息及び受取配当金	15,207	17,513
有形固定資産除却損	1,082	416
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,538
投資有価証券評価損益( は益)	-	6,715
関係会社清算損益( は益)	78,215	-
持分法による投資損益( は益)	3,422	31,065
売上債権の増減額( は増加)	2,099,781	2,466,364
未成工事支出金の増減額( は増加)	-	1,183,848
たな卸資産の増減額( は増加)	814,079	10,225
未成工事受入金の増減額( は減少)	-	859,356
仕入債務の増減額( は減少)	1,501,007	1,826,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
その他の流動資産の増減額( は増加)	331,938	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	938,358	-
その他	-	606,108
小計	562,695	882,114
利息及び配当金の受取額	15,289	17,625
法人税等の支払額	184,359	98,122
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>393,626</b>	<b>801,616</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	5,387	5,396
有価証券の売却による収入	5,380	5,387
有形固定資産の取得による支出	48,976	36,147
有形固定資産の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	400	400
投資有価証券の売却による収入	-	71,818
関係会社の整理による収入	98,215	-
貸付けによる支出	8,300	7,800
貸付金の回収による収入	15,474	8,728
その他の支出	3,443	-
その他の収入	128	-
その他	-	4,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,690</b>	<b>31,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	188
リース債務の返済による支出	578	1,133
配当金の支払額	83,160	83,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,739</b>	<b>85,299</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	362,578	748,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896	3,577,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595,474	4,325,969

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は23百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めておりました未成工事支出金(前第1四半期連結累計期間805百万円)、「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めておりました未成工事受入金(前第1四半期連結累計期間380百万円)は、四半期連結貸借対照表に合せ、表示を明瞭にするため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は前第1四半期連結累計期間では「その他」に表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

退職給付引当金

当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,299,971千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 251,269千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです 251,269千円
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当等 393,700千円	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当等 394,713千円
法定福利費 51,530千円	退職給付費用 13,908千円
減価償却費 7,210千円	法定福利費 61,264千円
のれん償却額 4,546千円	減価償却費 7,357千円
	のれん償却額 4,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,595,474千円	現金及び預金 4,525,969千円
現金及び現金同等物 3,595,474千円	預入期間が3か月超の定期預金 200,000千円
	現金及び現金同等物 4,325,969千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	280,402

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス事業 (千円)	建築・土木事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,857,403	606,482	654,427	6,118,312	-	6,118,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	39	39	(39)	-
計	4,857,403	606,482	654,466	6,118,351	(39)	6,118,312
営業利益(又は営業損失)	171,438	(20,965)	(21,388)	129,085	(245,724)	(116,639)

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) ガス事業 ... ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木事業 ... 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

ガス工事業	...	ガス導管工事(本支管理設工事・支管埋設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
建築・土木工事業	...	給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑配水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(ゴルフ場等の緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
その他事業	...	ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ガス事業	建築・土木事業	その他事業	計	調整額 (注)1	(単位:千円) 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,742,519	600,030	613,835	5,956,386	15,292	5,971,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,603	1,603	(1,603)	-
計	4,742,519	600,030	615,439	5,957,990	13,688	5,971,678
セグメント利益又は損失( )	40,764	8,251	60,402	27,889	27,469	419

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額27百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等6百万円、その他利益31百万円、その他調整額2百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
732.90 円	742.56 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,518,336	8,652,566
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,442,727	8,554,419
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	75,609	98,146
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数 (千株)	280	279
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	11,519	11,520

2 1株当たり四半期純損失等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 2.37 円	1株当たり四半期純損失 2.44 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 - 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( ) (千円)	27,313	28,058
普通株式に係る 四半期純損失( ) (千円)	27,313	28,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,520	11,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      古 谷 義 雄 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      角 田 浩 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、従来の工事完成基準から進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事に進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷義雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。